

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 11月の動き

概況

- 県内の経済活動は、生産活動は前月比で低下し、前年比でも低下した。
個人消費は、新車販売台数が増加した(大型小売店販売額は今月更新しておりません)。
建設関係は、新設住宅着工戸総数が減少し、公共工事請負金額が増加した。
雇用情勢は厳しさが続いている。
- 全国の鉱工業生産指数(季節調整済=以下季調済)は、前月比で上昇した。

- | | |
|-----------|--|
| 【生産活動】 | 鉱工業生産指数は、前月比(季調済)で低下。前年比(原指数)でも低下。
…P. 2 出荷指数(季調済)は上昇し、在庫指数(季調済)は低下。 |
| 【大口電気使用量】 | 25ヶ月連続で減少。 |
| 【水産業】 | 漁獲量、漁獲金額ともに減少。
…P. 3 |
| 【建設】 | 公共工事請負金額は、大幅増加。
…P. 4 生コン出荷高は、8ヶ月連続で増加。
新設住宅着工戸数(総数)は、3ヶ月ぶりで減少。 |
| 【個人消費】 | 新車販売台数は、3ヶ月ぶりで増加。
…P. 5 県内3百貨店売上高は、4ヶ月連続で減少。
スーパーは、2ヶ月連続で減少。
ホームセンターは、3ヶ月ぶりで減少。
家電量販店は、3ヶ月ぶりで減少。 |
| 【雇用情勢】 | 新規求人数は3ヶ月連続で増加し、新規求職者数は2ヶ月連続で増加。
…P. 6 新規求人倍率(季調済)は低下。
有効求人倍率(季調済)は低下し2ヶ月連続で0.7倍台。 |
| 【企業倒産】 | 件数・負債総額ともに減少
…P. 6 |
| 【経済指標】 | …P. 7 |
| 【相談ジャーナル】 | …P. 10 |

—おことわり—
百貨店、スーパーについて
は締切の都合で今月は更新
しておりません

生産

【鉱工業生産動向=10月】

■季調済指標（前月比）

生産指標は、電気機械、一般機械、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、67.4（前月比▲1.3%）と3ヶ月ぶりで前月を下回った。

出荷指標は、電子部品・デバイス、食料品・たばこ、木材・木製品などが上昇し、68.4（同+3.6%）と3ヶ月連続で前月を上回った。

在庫指標は、パルプ・紙・紙加工品、食料品・たばこ、電気機械などで低下し、84.1（同▲6.7%）と2ヶ月ぶりで前月を下回った。

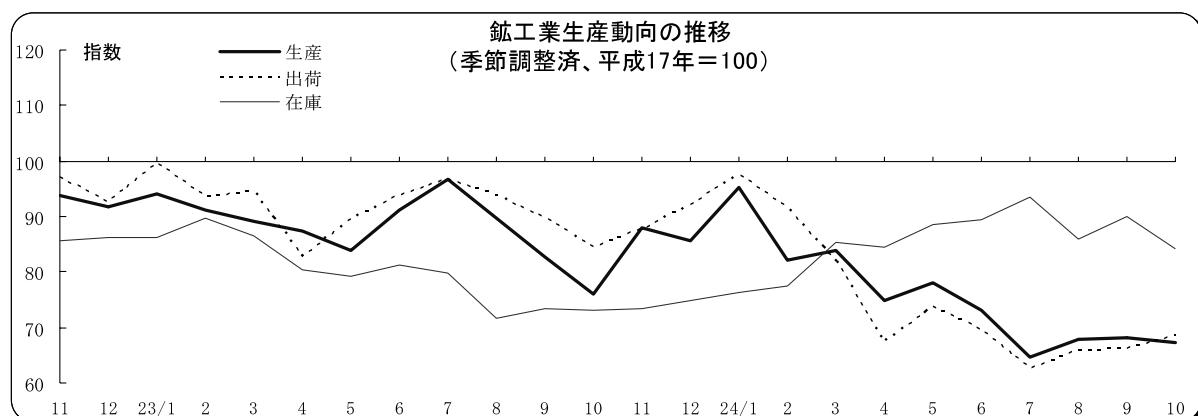
■原指標（前年比）

生産指標は、76.6（前年比▲9.3%）と9ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指標は、73.7（同▲17.7%）と8ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指標は、89.9（同+16.0%）と7ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）												全国 鉱工業 生産 17年=100
	鉱工業		金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品	窯業石	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	織維	食料品	
	ウェイト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0	
指 数 前月比													
20年	93.9	-	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4 ▲ 3.4
21年	85.4	-	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3 ▲ 22.4
22年	97.5	-	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3 16.4
23年	87.9	-	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 15.1	▲ 19.0	×	▲ 23.0	▲ 10.3	▲ 33.9	3.9	▲ 0.4	13.4 ▲ 2.3
23.10	74.4	▲ 10.7	▲ 20.1	6.9	▲ 37.7	▲ 54.6	×	▲ 32.8	▲ 8.1	▲ 39.5	▲ 1.7	0.0	22.2 0.9
11	87.1	17.1	▲ 6.4	0.3	36.6	▲ 50.7	×	▲ 31.9	▲ 8.3	▲ 38.3	▲ 2.9	0.5	5.2 ▲ 2.9
12	85.9	▲ 1.4	▲ 8.7	3.1	▲ 1.4	▲ 45.1	×	▲ 23.7	▲ 7.6	▲ 38.3	▲ 1.7	4.2	8.0 ▲ 3.0
24. 1	96.2	12.0	1.1	4.5	6.1	▲ 37.9	×	▲ 20.3	6.3	▲ 35.8	▲ 2.8	1.8	12.6 ▲ 1.6
2	89.4	▲ 7.1	▲ 3.7	21.8	▲ 21.2	▲ 36.1	×	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 38.8	▲ 2.7	7.7	▲ 0.1 1.5
3	84.9	▲ 5.0	▲ 9.0	▲ 4.9	10.1	▲ 39.5	×	▲ 16.2	1.9	▲ 19.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 7.2 14.2
4	74.9	▲ 11.8	▲ 13.9	10.1	▲ 7.4	▲ 49.1	×	▲ 10.2	▲ 42.3	▲ 11.8	▲ 11.2	9.2	▲ 1.2 12.9
5	78.0	4.1	▲ 8.6	18.2	7.3	▲ 40.5	×	▲ 23.4	▲ 37.9	▲ 3.2	▲ 7.8	9.5	8.9 6.0
6	73.2	▲ 6.2	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 41.7	×	▲ 14.6	▲ 36.7	4.4	▲ 5.7	1.6	▲ 10.2 ▲ 1.5
7	64.7	▲ 11.6	▲ 28.9	▲ 3.5	▲ 20.2	▲ 37.0	×	▲ 19.1	▲ 40.8	7.0	1.5	3.5	▲ 8.0 ▲ 0.8
8	68.0	5.1	▲ 26.7	▲ 4.8	▲ 10.3	▲ 20.5	×	▲ 25.6	▲ 45.1	12.2	▲ 17.6	▲ 0.3	▲ 3.0 ▲ 4.6
9	68.3	0.4	▲ 17.9	▲ 2.1	▲ 3.1	8.0	×	▲ 16.6	▲ 37.2	17.1	▲ 1.3	4.0	6.8 ▲ 8.1
10	67.4	▲ 1.3	▲ 9.3	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 8.0	×	▲ 9.7	▲ 26.3	22.9	▲ 12.0	4.9	11.1 ▲ 4.5
24年10月の指標(季調済)	67.4	-	-	60.3	56.7	42.0	×	59.4	33.2	62.9	82.3	76.6	103.2 87.9

*pは速報値、rは修正値

生産

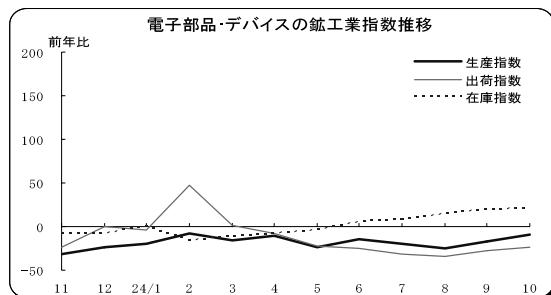
【電子部品・デバイス】

～生産指数は21ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産動向(10月)は、半導体素子、液晶素子、電子・通信機器用部分品などが低下した。

区分	原指数	前年同月比	
生産指数	64.3	▲ 9.7%	21ヶ月連続
出荷指数	101.8	▲23.1%	7ヶ月連続
在庫指数	66.9	+21.2%	5ヶ月連続

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



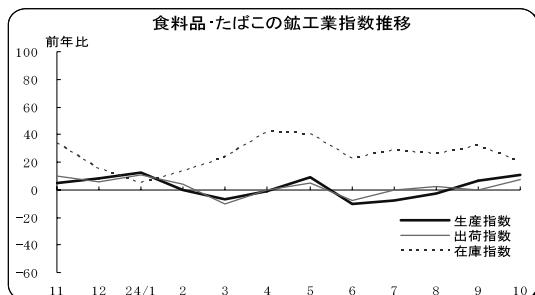
【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(10月)は、健康食品、その他の食料品などが上昇した。

区分	原指数	前年同月比	
生産指数	106.4	+11.1%	2ヶ月連続
出荷指数	48.5	+7.5%	2ヶ月連続
在庫指数	155.1	+20.4%	20ヶ月連続

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



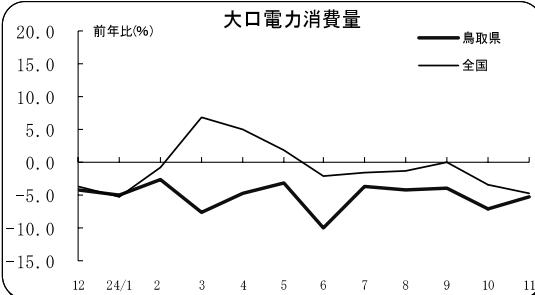
【大口電力消費量】～25ヶ月連続で減少～

11月の大口電力使用量は、前年比▲5.3%と25ヶ月連続で前年を下回った。

◆産業別電力消費量

機械(前年比▲10.6%)、パルプ・紙(同+2.2%)

◆全国の使用量は、全ての主要業種において減少し同▲4.7%と6ヶ月連続で前年を下回った。



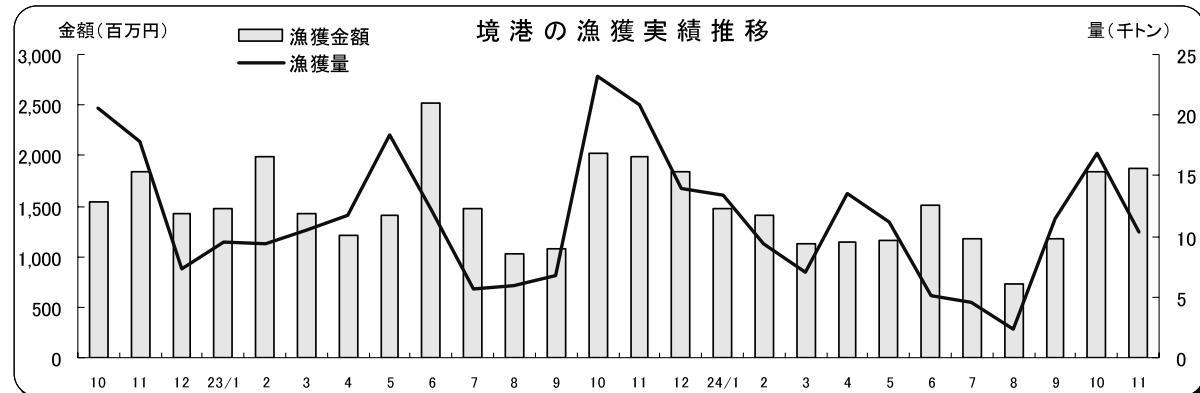
【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに減少～

境港の11月の漁獲量は10,408㌧（前年比▲50.0%）と、漁獲金額は18億77百万円（同▲5.3%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
アジ	4,372㌧	37.0%	5ヶ月ぶり	サバ	2,321㌧	43.9%	2ヶ月連続
その他	2,223㌧	15.1%	2ヶ月連続	マイワシ	0㌧	—	2ヶ月連続
ベニズワイガニ	1,017㌧	5.2%	4ヶ月連続	ウルメイワシ	337㌧	95.9%	2ヶ月連続

※イカは漁獲実績なく、前年実績もなかった。



建設

【公共工事】～件数は減少、請負金額は増加～

11月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が57億10百万円（前年比+70.0%）と3ヶ月連続で前年を上回った。件数は162件（同▲7.4%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は8億79百万円（2億円以上の主な大型工事）

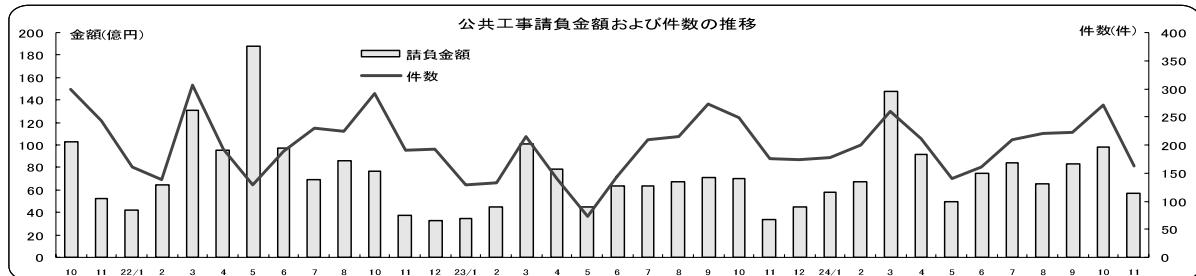
発注者名	工事名称	工事場所
中国四国防衛局	美保基地(24)周辺地区利活用 土木その他工事	米子市
鳥取県知事	岩美道路トンネル工事	岩美町
鳥取県知事	境水道大橋耐震補強工事	境港市
合計		

円（同+13.6%）、県は27億99百万円（同+146.0%）と前年を上回り、市町村は10億23百万円（同▲10.8%）と前年を下回った。

公共工事請負金額(平成24年4月～平成24年11月累計) (単位=億円、%)

発注者別	地区別	工種別		前年同期比		
		前年	同期比			
国	東部	249.6	25.1	土木	412.2	25.2
独立行政法人等	八頭	30.9	▲31.2	建築	116.3	15.9
鳥取県	中部	102.2	27.9	電気	33.6	75.0
市町村	西部	187.6	39.8	管	18.5	25.5
その他	日野	34.9	1.9	測調設	18.0	20.3
合計				その他	4.5	0.1

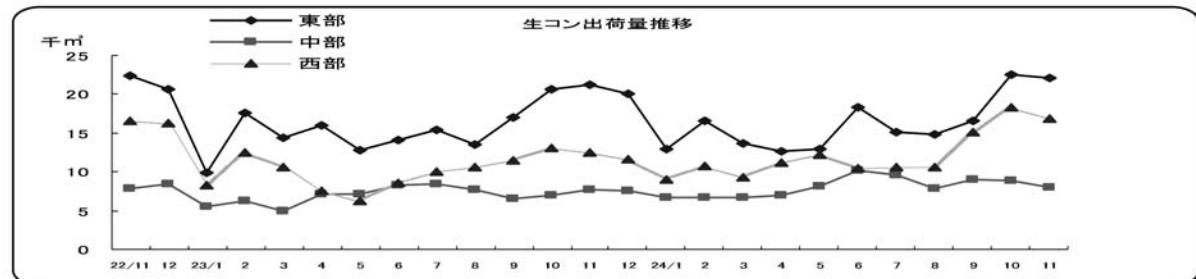
資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】～8ヶ月連続で増加～

11月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、47,003m³と8ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部地区は2ヶ月連続で、中部地区は7ヶ月連続で、西部地区は8ヶ月連続で前年を上回った。



【住宅着工】～総数は3ヶ月ぶりで減少～

11月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が273戸（前年比▲1.8%）と3ヶ月ぶりで前年を下回った。

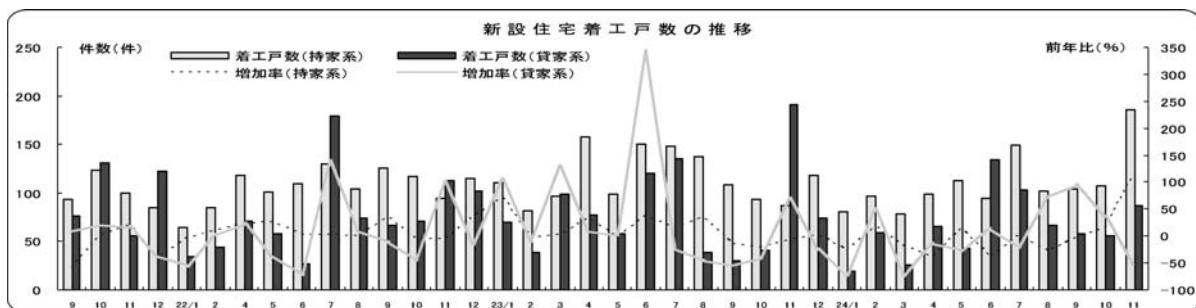
用途別では、持家は129戸（同+53.6%）と2ヶ月連続で前年を上回った。貸家（賃与住宅含む）は87戸（同▲54.5%）と4ヶ月ぶりで下回り、分譲住宅は57戸（同+1,800.0%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、鳥取市、米子市、郡部で持家系が上回り、貸家系は下回った。倉吉市は持家系、貸

家系とともに下回り、境港市はともに上回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成24年11月) (単位=戸、%)

地区	総数	前年同月比	持家		分譲前年同月比	貸家系	前年同月比
			戸数	前年同月比			
合計	273	▲1.8	129	53.6	57	1800.0	87
鳥取市	57	▲10.9	50	108.3	2	—	5
米子市	137	67.1	36	16.1	55	1733.3	46
倉吉市	24	▲38.5	8	▲11.1	0	—	16
境港市	28	300.0	12	71.4	0	—	16
郡部	27	▲68.6	23	76.9	0	—	4



消 費

【百貨店売上】～4ヶ月連続で減少～

10月の県内3百貨店の売上高は、14億35百万円（前年比▲5.0%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目：食堂・喫茶(同+12.2%、3ヶ月連続)、雑貨(同+0.0%、4ヶ月ぶり)

下回った品目：衣料品(同▲6.7%、7ヶ月連続)、身回品(同▲13.3%、3ヶ月連続)、家庭用品(同▲5.9%、3ヶ月連続)、食料品(同▲1.8%、2ヶ月ぶり)

その他(同▲6.3%、5ヶ月ぶり)

全国の売上高は、前年比▲2.2%と6ヶ月連続で前年を下回った。

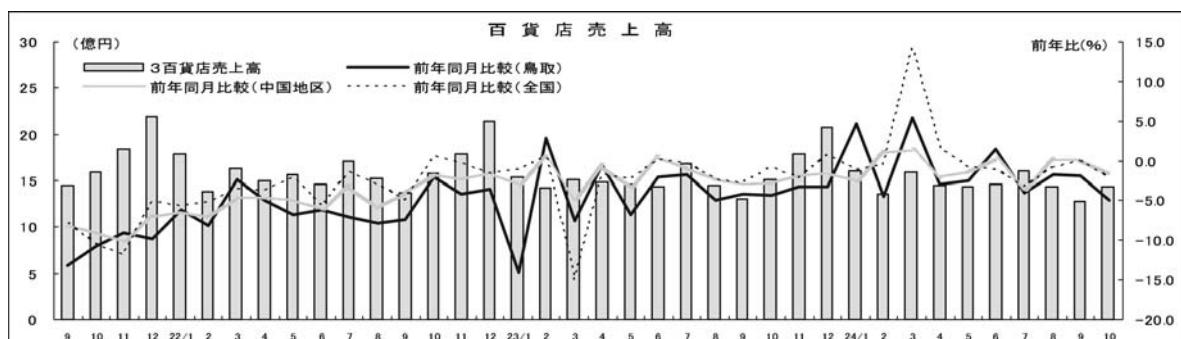
中国地区の売上は、同▲1.6%と3ヶ月ぶりで前年を下回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

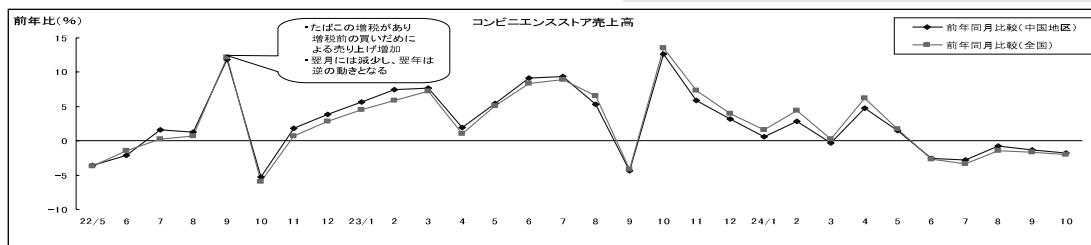
	24年 10月	前年 同月比
合 計	1,435	▲ 5.0
衣 料 品	640	▲ 6.7
身 回 品	135	▲ 13.3
雑 貨	235	0.0
家 庭 用 品	102	▲ 5.9
食 料 品	265	▲ 1.8
食 堂・喫 茶	36	12.2
サ ー ビ ス 他	22	▲ 6.3

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

10月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲1.8%と5ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高も、前年比▲2.0%と5ヶ月連続で前年を下回った。…都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】～3ヶ月ぶりで増加～

11月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,145台（前年比+0.9%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。また、中古車は351台（同+7.0%）と5ヶ月連続で上回った。

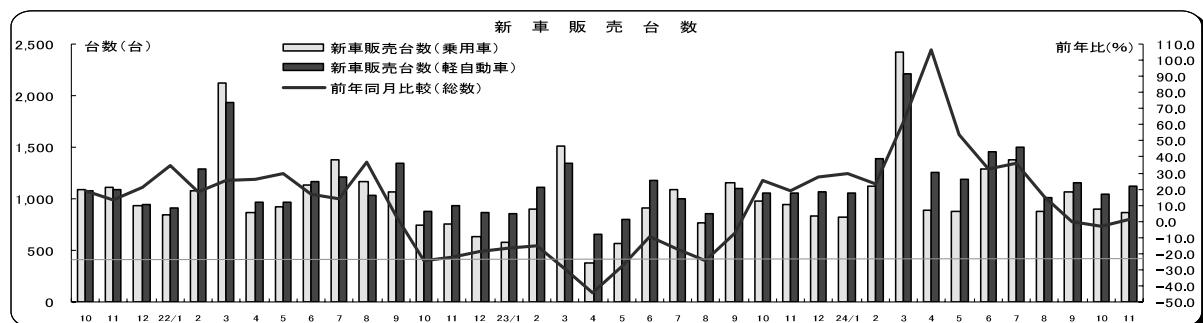
上回った車種	小型乗用車	3ヶ月ぶり
	貨物車	3ヶ月連続
	バス	2ヶ月ぶり
	軽自動車	2ヶ月ぶり
下回った車種	普通乗用車	3ヶ月連続

自動車販売台数

(単位=台、%)

	24年 11月	前年 同月比
新車合計	2,145	0.9
乗用車	868	▲ 8.2
普通車	356	▲ 19.3
小型車	512	1.4
貨物車等	149	24.2
バス	3	200.0
軽自動車	1,125	6.3
中古登録車	351	7.0

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

企 業 倒 産

～有効求人倍率は2ヶ月連続で0.7倍台～

11月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人件数は3,898人（前年比+4.5%）と3ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は2,989人（同+10.1%）と2ヶ月連続で前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は1.09倍と前月(1.16倍)を0.07ポイント下回った。有効求人倍率（季調済）は0.71倍と前月(0.72倍)を0.01ポイント下回り、2ヶ月連続で0.7倍台となった。

◆新規求人件数一般・2,084人（▲33人・▲1.6%）

増加した業種	増加数	増加率
宿泊・飲食	13人	9.5%
製造業	17人	9.7%
減少した業種	減少数	減少率
医療・福祉	80人	17.1%
卸・小売業	81人	23.0%

◆パート・1,814人（+200人・+12.4%）

増加した業種	増加数	増加率
卸・小売業	88人	21.6%
医療・福祉	43人	21.5%
減少した業種	減少数	減少率
運輸・郵便	4人	8.9%
複合サービス	158人	94.6%

◆雇用保険受給者実人員・3,179人（+0.3%）

2ヶ月連続で前年を上回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(11月、休業対象)

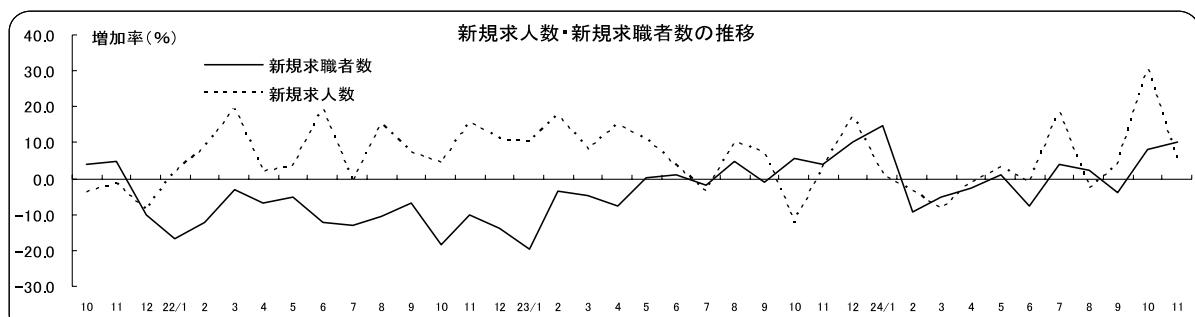
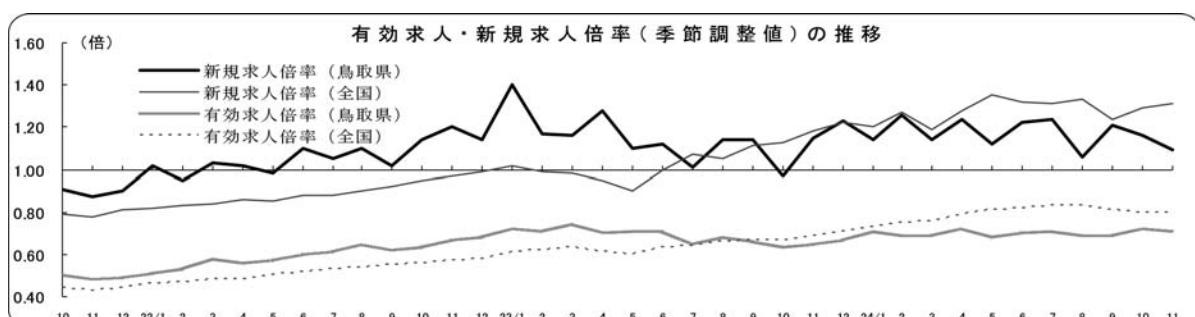
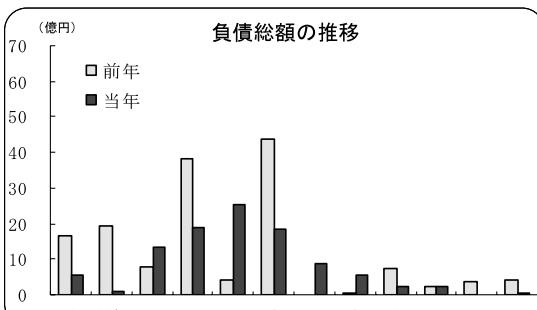
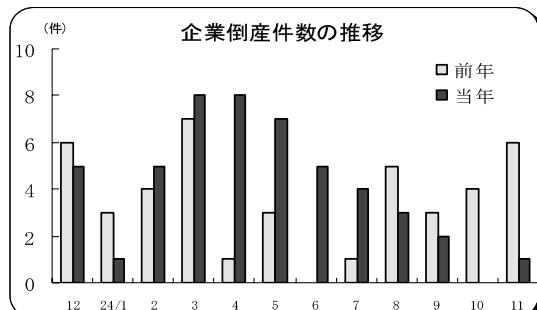
133事業所、2,195人（▲2,143人・▲49.4%）

～件数・負債総額ともに減少～

11月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、1件（前年同月比▲5件）で負債総額は40百万円（同▲362百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）はなかった。

地 域	件 数	金額(百万円)
東 部	1	40
中 部	—	—
西 部	—	—



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力を除く民需)	建設工事受注 (50社)	所定外労働時間 (製造業)	全百貨店販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート		
						輸出	輸入			年月日	年%	
年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億円		円/ドル			年月日	年%	
20年	▲4.1	▲14.1	▲12.3	▲6.3	▲4.2	810,181	789,548	90.28	3.7.1	5.50	22.8.10 1.40	
21年	▲2.4	▲20.6	▲14.2	▲32.6	▲10.1	541,706	514,994	92.13	3.11.14	5.00	22.9.10 1.45	
22年	2.3	7.0	▲5.2	31.7	▲3.0	673,996	607,650	81.51	3.12.30	4.50	22.10.8 1.30	
23年		7.4		▲0.9	▲2.3	608,068	624,120	77.57	4.4.1	3.75	22.11.10 1.40	
23.11)(10-12)	13.0	21.0	1.2	▲2.2	51,977	58,824	78.01	5.2.4	2.50	23.1.12 1.50	
12		0.1	6.4	1.5	3.0	0.7	56,237	58,288	77.57	5.9.21	1.75	23.2.10 1.65
24.1		5.8	24.6	▲0.7	0.9	45,105	59,919	76.30	7.4.14	1.00	23.3.10 1.60	
2		(1-3)	8.9	▲1.8	2.0	▲0.5	54,384	54,130	80.49	7.9.8	0.50	23.4.8 1.70
3		1.3	3.1	▲0.3	3.9	14.2	62,037	62,908	82.17	13.1.4	0.50	23.5.10 1.55
4		9.1	16.2	15.2	1.6	55,660	60,899	80.74	13.2.13	0.35	23.6.10 1.50	
5		(4-6)	▲7.1	▲0.9	11.3	▲0.9	52,332	61,435	78.81	13.3.1	0.25	23.8.10 1.35
6		0.1	▲8.8	4.6	2.4	▲1.2	56,430	55,827	79.61	13.9.19	0.10	23.9.9 1.40
7		▲1.9	8.0	▲0.3	▲3.3	53,133	58,307	78.28	18.7.14	0.40	24.3.9 1.35	
8		(7-9)	▲5.6	8.7	▲2.8	▲0.9	50,459	58,000	78.46	19.2.21	0.75	24.5.10 1.30
9		▲0.9	▲7.6	3.6	▲6.6	▲0.0	53,598	59,183	77.58	20.10.31	0.50	24.7.10 1.25
10			▲4.6	▲13.8	▲9.5	▲2.2	51,500	56,990	79.73	20.12.19	0.30	24.11.9 1.20
11				▲2.1	▲7.9		49,839	59,373	86.32	20.12.19	0.30	24.11.9 1.20
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行		みずほコーポレート銀行				

pは速報値、rは修正値 *除携帯電話

鳥取県経済指標(1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数			電力消費量			公共工事保証実績			
			先行指	一致指	遅行指	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
単位	人	世帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
20年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲3.3
21年	591,150	215,050				3,802.4	▲3.8	907.8	▲7.4	2,759	98,950	11.5
22年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23年	585,475	213,183				3,849.1	▲3.2	871.7	▲8.0	2,129	71,736	▲27.4
23.11	585,528	213,360	70.8	59.5	70.1	275.5	▲8.4	69.1	▲6.3	175	3,358	▲9.7
12	585,275	213,365	71.6	66.9	69.4	309.5	▲2.3	71.0	▲4.3	173	4,472	36.9
24.1	584,933	213,357	69.4	67.5	65.9	363.8	▲3.4	67.7	▲4.9	177	5,823	68.3
2	584,624	213,324	71.5	69.5	63.7	357.6	▲2.3	66.1	▲2.5	200	6,709	50.9
3	584,243	213,295	71.8	57.2	66.8	344.2	3.3	69.4	▲7.6	260	14,798	46.8
4	582,325	212,575	68.3	54.8	r 71.2	314.3	▲6.1	64.8	▲4.7	212	9,172	16.4
5	582,787	213,592	68.3	61.3	r 69.7	271.6	▲4.6	64.3	▲3.1	141	4,938	10.0
6	582,618	213,832	67.2	51.0	69.0	272.2	▲3.6	68.2	▲9.9	160	7,523	18.1
7	582,422	213,853	68.0	54.0	r 70.8	293.3	▲8.2	77.0	▲3.8	209	8,396	32.0
8	582,203	213,612	65.9	50.3	r 75.9	345.6	3.0	74.0	▲4.2	220	6,576	▲2.5
9	582,062	213,651	70.0	54.2	r 78.4	339.9	0.4	72.8	▲3.9	223	8,347	17.7
10	581,870	213,641	68.1	58.8	74.3	279.5	▲4.7	69.0	▲7.1	271	9,854	41.0
11	581,790	213,736				281.2	2.1	65.5	▲5.3	162	5,710	70.0
調査機関	鳥取県統計課		中国電力(株)鳥取支社							西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指數 (注1)	在庫指數 (注1)	新 設 住 宅 着 工					百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (賃与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社 (既存店)	
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲11.6	▲ 5.4	2,076	▲29.7	1,155	▲31.8	921	▲26.9	20,515	▲11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲10.7
23. 11	▲ 9.5	▲14.4	278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
12	▲ 3.2	▲13.0	192	▲11.5	118	2.6	74	▲27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0
24. 1	▲ 0.6	▲11.5	100	▲44.4	81	▲26.4	19	▲72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
2	3.7	▲13.5	156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲ 4.5	3,143	▲ 6.7
3	▲15.4	▲ 1.4	104	▲46.9	78	▲19.6	26	▲73.7	1,588	5.4	3,270	▲ 1.2
4	▲16.5	5.3	164	▲30.2	99	▲37.5	65	▲15.6	1,450	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8
5	▲18.6	9.1	156	▲ 0.6	113	14.1	43	▲25.9	1,426	▲ 2.5	3,471	0.6
6	▲24.9	10.9	228	▲15.6	94	▲37.3	134	11.7	1,458	1.5	3,337	▲ 4.3
7	▲32.9	18.1	252	▲11.0	149	0.7	103	▲23.7	1,610	▲ 4.0	3,494	▲ 5.2
8	▲32.2	19.8	169	▲ 7.7	102	▲29.2	67	71.8	1,426	▲ 1.8	3,989	1.5
9	▲26.3	22.3	162	17.4	104	▲ 3.7	58	93.3	1,283	▲ 1.9	3,296	▲ 1.4
10	▲17.7	16.0	163	21.6	107	15.1	56	36.6	1,435	▲ 5.0	3,203	▲ 3.8
11			273	▲ 1.8	186	113.8	87	▲54.5				
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売			中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指數		
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)	22年=100	%	
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23 年	10,624	▲16.5	12,085	▲10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.69	89.5	▲ 1.8
23. 11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65	98.0	2.0
12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67	95.0	▲ 3.0
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71	96.8	1.8
2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲ 8.4	99.9	0.5	1.26	0.69	102.4	4.5
3	2,422	60.2	2,210	64.6	549	▲ 3.7	100.2	0.6	1.14	0.69	102.3	3.4
4	891	133.2	1,253	91.6	388	▲21.6	100.5	0.8	1.24	0.72	104.5	5.3
5	875	53.5	1,191	48.5	350	▲ 7.4	100.3	0.3	1.12	0.68	104.0	5.1
6	1,288	40.8	1,458	24.3	364	▲ 1.6	99.8	▲ 0.1	1.22	0.70	104.5	5.6
7	1,382	26.6	1,499	49.3	391	26.5	99.7	▲ 0.3	1.24	0.71	105.1	6.7
8	881	15.2	1,007	18.1	378	10.2	99.9	▲ 0.2	1.06	0.69	104.5	6.1
9	1,067	▲ 7.4	1,152	4.7	335	0.0	100.1	0.1	1.21	0.69	104.4	6.1
10	898	▲ 8.1	1,050	▲ 0.8	339	2.4	100.0	0.2	1.16	0.72	104.2	8.5
11	868	▲ 8.2	1,125	6.3	351	7.0	99.9	0.1	1.09	0.71		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課	鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課			

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績(境税関支署管内)(注2)				境港漁獲実績			
	(注1)	前年比		前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トノ	%	百万円	%
20年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲46.4	32,975	▲44.6	119,072	11.1	16,526	▲20.7
22年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
23. 11	249,403	▲ 4.1	245,588	▲ 3.2	4,190	▲16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
12	303,375	▲ 4.3	532,536	1.3	3,600	▲33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
24. 1	274,473	▲21.1	245,604	2.8	3,509	▲24.4	3,881	1.1	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
2	293,350	11.1	246,403	1.2	3,422	▲33.2	3,561	7.7	9,433	0.6	1,408	▲29.4
3	368,691	40.6	249,228	1.8	4,275	▲24.0	3,518	▲26.2	7,036	▲33.2	1,128	▲20.8
4	331,957	18.8	251,849	▲ 0.5	4,449	▲23.9	3,146	▲20.9	13,550	15.6	1,143	▲ 0.5
5	253,103	7.1	244,650	0.5	3,795	▲13.8	4,111	10.1	11,166	▲39.2	1,167	▲17.1
6	248,074	5.9	426,156	5.9	4,709	▲10.2	3,245	▲14.5	5,170	▲57.4	1,515	▲39.8
7	254,079	4.0	408,922	▲ 2.0	4,283	▲19.5	3,755	▲ 9.0	4,575	▲19.0	1,176	▲20.0
8	252,229	▲ 6.6	255,405	▲ 1.0	3,971	▲11.5	3,058	▲38.3	2,300	▲61.5	735	▲28.6
9	231,072	▲15.9	243,226	▲ 1.2	4,184	▲ 3.4	3,087	▲ 8.6	11,415	68.2	1,179	10.1
10	267,621	▲ 0.2	244,894	▲ 1.0	4,565	▲ 3.4	4,243	12.0	16,916	▲27.1	1,845	▲ 8.9
11	248,069	▲ 0.5			4,110	▲ 1.9	2,574	▲21.7	10,408	▲50.0	1,877	▲ 5.3
調査機関	総務省統計局	鳥取県統計課			境税関支署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
20年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲40.0	661	▲41.1	63	▲20.3	20,064	▲31.2
22年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲49.3	328	▲51.8	32	▲49.2	8,365	▲58.3
23年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
23. 11	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
12	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲16.7	556	▲66.8
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲9.6	64	▲5.8	1	▲66.7	80	▲95.9
2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
3	20,542	3.5	11,227	0.2	57	▲26.0	36	▲69.6	8	14.3	1,866	▲51.2
4	20,682	2.3	10,965	▲ 0.4	78	81.4	52	16.6	8	700.0	2,546	536.5
5	20,605	1.0	10,871	▲ 1.4	47	▲42.7	15	▲80.7	7	33.3	1,829	▲58.1
6	21,335	1.3	10,902	▲ 1.1	6	▲80.0	6	▲71.1	5	—	877	—
7	20,837	▲ 0.2	10,896	▲ 1.3	36	▲23.4	15	▲59.6	4	300.0	554	1008.0
8	20,876	0.4	10,958	▲ 0.5	9	▲92.0	3	▲98.2	3	▲40.0	247	▲67.3
9	20,680	0.7	11,111	0.1	14	▲64.1	6	▲84.7	2	▲71.4	225	▲79.7
10	20,450	0.6	10,972	▲ 0.5	29	▲29.3	11	▲76.1	0	—	0	—
11	20,815	1.3	11,007	0.2	21	▲54.3	14	▲63.6	1	▲83.3	40	▲90.0
調査機関	鳥取県銀行協会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せください。

相談事例① ~Q & A~

法定相続人に、離婚した妻は該当しますか。また、行方不明の子供の相続の取扱いはどうなりますか。

Q この度、父が死亡しました。母は3年ほど前に離婚していますが、法定相続人は子供が私を含めて3人（いずれも男で成人）いますが、三男は5年ほど前から行方不明です。死亡した父は財産を残しており相続税もかなりかかると思いますが、離婚した母と行方不明の三男は法定相続人として取扱われるのでしょうか。

A 相続の取扱いについて

① 婚姻期間中に夫婦で築いた財産があるならば、離婚時に財産分与請求すれば問題ないわけですが、相続のお話となると、離婚すれば一方の配偶者及びその親族（姻族）とは他人になりますので相続権もなくなります。

※ あなたが亡くなった時、あなたの財産は誰が相続するのか、法定相続人とその相続分を見てください。

相続順位			
第1順位	配偶者 (財産の1/2)	子〈養子・胎児含む〉 (財産の1/2)	配偶者が死亡している場合は子が全部
第2順位	配偶者 (財産の2/3)	直系尊属 〈父・母または祖父・祖母〉(財産の1/3)	配偶者が死亡している場合は親が全部
第3順位	配偶者 (財産の3/4)	亡くなられた方の兄弟姉妹 (財産の1/4)	配偶者が死亡している場合は兄弟姉妹が全部

⑤ 原則は上位順位の相続人がいなければ、順に下位順位へと下がって相続します。

(代襲相続に注意)

それぞれの相続パターンで子、親、兄弟姉妹がいる場合、人数で等分します。

次の場合、相続財産は通常の場合の半分になります。

子のうち非嫡出子（認知された内縁の妻・愛人の子）

兄弟姉妹のうち、異父（母）兄弟姉妹

胎児は死産の場合、相続人になりません。

② 行方不明である三男について

法定相続人のうちの一人が、もう5年以上行方不明のことですが、この場合普通「失踪宣告」（行方不明になってから7年経過したときに死亡とみなされる制度）を家庭裁判所に申立てするのが、一般的の手段と思われますので、実際にいる法定相続人は速やかに「失踪宣告」の申立てを行われることをお勧めします。

相続について、家庭裁判所は「不在者財産管理人の選任」を行うように指導があると思われます。

詳細については税務署で相談してください。

～相談ジャーナル25.1～

鳥取銀行では『税務相談室』のほかにもさまざまなサービスを行っています。

また、お客様の様々なニーズに対応できるような商品を取り揃えております。

昨年12月号でご紹介した『鳥取県版環境管理システム(TEAS)』を取得された事業者の皆様へご利用いただける『環境配慮型融資・私募債』もご用意しております。次頁に先月同様ラインナップを掲載しております。ご関心がおありの方がいらっしゃいましたら、お取引の窓口まで是非お問合せ下さい。

「環境配慮型経営」
「環境保全に向けた取組み」を
実践される事業者の皆さんへ

とりぎん環境配慮型融資・私募債 ラインナップ

4つのラインナップから貴社に最適な融資商品・私募債をお選びいただけます

太陽光発電設備の
設置に必要な資金は、

とりぎん太陽光発電事業向け融資
グリーン・ライト

環境配慮に向けた各種
取組みに必要な資金は

とりぎん環境配慮型融資
グリーン・アシスト

ISO14001 など環境に係る
外部認証、または当行環境格付
B以上取得の方は

とりぎん環境配慮型融資
グリーン・リード

環境に係る外部認証、または
当行環境格付B以上を取得
しており、銀行保証付私募債の
適債要件を満たす方は

銀行保証付私募債
とりぎん環境配慮型

裏面に詳しい商品内容・融資条件を掲載しておりますのでご参照ください。
本商品に関するお問合せは、当行本支店窓口までご連絡ください。

とりぎん環境配慮型融資・私募債ラインナップ

「環境保全に向けた取組み」を実践される事業者の皆さまへ

とりぎん太陽光発電事業向け融資 グリーン・ライト		とりぎん環境配慮型融資 グリーン・アシスト								
特長	●太陽光発電事業にかかる必要資金にご利用いただけます。また当行が別に定める提携企業をご利用の場合、当行所定のご融資利率から年0.20%差し引かせていただきます。	●環境配慮に向けた各種取組に必要な資金にご利用いただけます								
ご利用いただける方	●「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を利用する法人・個人事業主	●2年以上事業を営んでおられる当行営業エリア内の法人・個人事業主の方								
お使いみち	●太陽光発電にかかる設備資金および諸経費（運転資金）（＊1）	●環境配慮に向けた各種取組に必要な事業性資金（＊2）で、当行が有効性を確認できる資金								
ご融資金額	100万円以上10億円以内（10万円単位）	100万円以上10億円以内（10万円単位） (但し、設備資金は対象設備金額の範囲内とします)								
ご融資期間	15年以内（据置期間12ヶ月以内）	運転資金…7年以内 設備資金…15年以内（＊3）								
ご融資利率	当行所定（変動金利）	当行所定（変動金利）								
ご返済方法	元金均等返済	元金均等返済								
担保・保証人	個別案件毎に決定します	個別案件毎に決定します								
<small>(＊1)アパート、マンション、自宅等への設置は本商品の対象外となります。 (＊2)設備資金は、対象設備の法定償却年限の範囲内となります。</small>		<table border="1"> <tr><td>①地球環境保全に資する設備の設置または改善資金</td><td>⑤公害防止設備の設置または改善に要する資金</td></tr> <tr><td>②エコカー等の購入または自動車の排出ガスによる大気汚染の改善を図るために要する資金</td><td>⑥土壤汚染対策に要する資金</td></tr> <tr><td>③環境マネジメントシステムの導入・更新に要する資金</td><td>⑦工場または事業場等の壁または天井等の吹き付けアスペクト(飛散性アスペクト)の除去、または飛散防止工事に要する資金</td></tr> <tr><td>④各種排出権(信託受益権含む)の取得資金</td><td></td></tr> </table>	①地球環境保全に資する設備の設置または改善資金	⑤公害防止設備の設置または改善に要する資金	②エコカー等の購入または自動車の排出ガスによる大気汚染の改善を図るために要する資金	⑥土壤汚染対策に要する資金	③環境マネジメントシステムの導入・更新に要する資金	⑦工場または事業場等の壁または天井等の吹き付けアスペクト(飛散性アスペクト)の除去、または飛散防止工事に要する資金	④各種排出権(信託受益権含む)の取得資金	
①地球環境保全に資する設備の設置または改善資金	⑤公害防止設備の設置または改善に要する資金									
②エコカー等の購入または自動車の排出ガスによる大気汚染の改善を図るために要する資金	⑥土壤汚染対策に要する資金									
③環境マネジメントシステムの導入・更新に要する資金	⑦工場または事業場等の壁または天井等の吹き付けアスペクト(飛散性アスペクト)の除去、または飛散防止工事に要する資金									
④各種排出権(信託受益権含む)の取得資金										

「環境配慮型経営」を実践される事業者の皆さまへ

とりぎん環境配慮型融資 グリーン・リード		銀行保証付私募債 とりぎん環境配慮型
特長	●ISO14001など外部認証（＊4）の取得状況、および、当行所定の環境格付の取得ランク（＊5）に応じて、当行所定のご融資利率から差し引かせていただきます（＊6）	特長
ご利用いただける方	●2年以上事業を営んでおられる当行営業エリア内の法人・個人事業主の方 ●環境に係る外部認証等の取得先、もしくは当行所定の環境格付「B」以上の方	ご利用いただける方
お使いみち	●事業性資金（運転資金・設備資金）	お使いみち
ご融資金額	<p>【運転資金】 100万円以上5,000万円以内（10万円単位）</p> <p>【設備資金】 100万円以上10億円以内（10万円単位）</p>	発行条件
ご融資期間	運転資金…1年超7年以内 設備資金…15年以内（＊3）	期間
ご融資利率	当行所定（変動金利）	社債利率
ご返済方法	元金均等返済	ご償還方法
担保・保証人	個別案件毎に決定します	

(＊3)設備資金は、対象設備の法定償却年限の範囲内となります。

(＊4)ISO14001、エコアクション21、TEAS、KES、エコマーク等、環境負荷低減への取組に対する第三者からの認定・認証

(＊5)当行所定の環境格付は「S」(環境取組 先進的)、「A」(環境取組 優良)、「B」(環境取組 良)、「C」(環境取組 普通)のいずれかとなります。環境格付「B」以上とは、「S」「A」「B」のことをいいます。

(＊6)

条件	差し引き幅
①環境に係る外部認証取得先	年▲0.10%
②当行所定の環境格付取得先	当行所定の環境格付「S」 当行所定の環境格付「A」 当行所定の環境格付「B」
	年▲0.50% 年▲0.30% 年▲0.10%

*上記①、②の両方の条件を満たされた場合は、①+②のご融資利率を差し引きいたします。

条件		差し引き幅
①環境に係る外部認証取得先		年▲0.10%
②当行所定の環境格付取得先	当行所定の環境格付「S」 当行所定の環境格付「A」 当行所定の環境格付「B」	年▲0.20% 年▲0.15% 年▲0.10%

*上記①、②の両方の条件を満たされた場合は、①+②の保証料を差し引きいたします。

経済日誌

'12年12月

鳥取県内

- 4日 鳥取県は、政府の追加経済対策が閣議決定されることを受けて、約27億7200万円規模の雇用対策を県議会に追加提案する方針を決めた。県は最大1年間非常勤職員の直接雇用を含め、当面の受け皿として240人分の短期雇用の枠を用意する。
- 5日 来年4月の任期満了に伴う米子市長選に、現職の野坂康夫氏＝2期が3選を目指して出馬する意向を正式に表明した。野坂氏以外では共産党が支持団体メンバーと候補擁立を検討しており、選挙戦となる見込み。
- 日南町は、建設を進めていた町営の大規模太陽光発電施設(メガソーラー)「石見東太陽光発電」が完成、稼動開始により売電目的でメガソーラーを運営する県内初の自治体となった。
- 米子市の野坂市長は、市議会本会議で任期満了に伴う来年4月の市長選に3選を目指して立候補する意向を表明した。
- 11日 三洋電機の事業再編に伴う鳥取地区の早期退職募集は、子会社のテガ三洋工業で14人、特例子会社の千代三洋工業で33人が応じた。三洋電機CEビジネスユニットを含め、年内に計203人の離職者が見込まれた。
- 16日 投票が行われた第46回衆院選は即日開票され、鳥取1区は自民党前職の石破茂氏＝公明党推薦が、鳥取2区も自民党前職の赤沢亮正氏＝同が勝利した。投票率は前回選に比べ12.38ポイント減の62.92%で戦後最低となった。
- 25日 ナノオプトニクス・エナジーは、事業説明会を開催した。日本たばこ産業米子工場跡地で生産する小型電動車両について既に発表している2人乗り車両に加え、1人乗りで運転免許証不要の歩行補助型車両を追加し来年3月より生産するとした。また新規雇用は10人程度とした。
- 31日 境港市の水木しげるロードは、2012年の入込客数が目標としていた270万人を突破した。大晦日の目標達成に関係者は胸をなでおろした。

【平成25年中に予定される県内の首長選挙】

選　　挙	任期満了日
伯耆町長	1月29日
米子市長	4月23日
八頭町長	4月23日
大山町長	4月23日
北栄町長	10月22日
三朝町長	11月14日
岩美町長	12月6日

国内・海外

- 6日 東京株式市場は、4月27日以来約7ヶ月ぶりで9500円台を回復した。その後19日には8ヶ月半ぶりに1万円を回復した。
- 10日 財務省と内閣府は、10～12月期の法人企業景気予測調査で大企業の景況判断指数はマイナス5.5となり、2四半期(半年)ぶりにマイナスとなったと発表した。エコカー補助金の終了や日中関係の悪化に伴う対中輸出の急減で、自動車が大幅に悪化したのが響いた。
- 14日 日銀は、12月の企業短期経済観測調査(短観)で企業の景況感を示す業況判断指数が大企業製造業で9月調査から9月1低下しマイナス12となり、2期連続で悪化したと発表した。
- 16日 投票が行われた第46回衆院選は即日開票され、自民、公明両党は合わせて325議席を獲得し圧勝した。約3年3ヶ月ぶりに政権を奪還した。
- 20日 日銀の白川総裁は、来年1月下旬に開く金融政策決定会合で物価目標の導入に結論を出すと表明した。消費者物価指数の上昇率を前年比2%とする目標を新たに設けるほか、新政権との政策協定も検討する姿勢を示した。
- 21日 前原経済財政担当相は、12月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。中国向け輸出の落込みなどを反映して、輸出と企業の設備投資をいずれも下方修正した。製造業の収益が弱含んでおり、内閣府は「先行きは慎重にみている」とした。国内の公共投資に関する判断も引き下げた。
- 26日 自民党の安倍総裁は、衆参両院本会議で第96代首相に選出され、自民、公明両党連立の第2次安倍内閣が発足した。共同通信の世論調査によると内閣支持率は2006年に発足した当時の安倍内閣の65.0%をやや下回ったものの、62.0%となった。
- 28日 東京株式市場は、大納会を迎える日本経済回復への期待が高まり、日経平均株価(225種)の終値が2日連続で12年の最高値をつけた。大納会で最高値を更新するのは1999年以来13年ぶりで終値は前日比72円20銭高の10395円18銭となった。
- 31日 厚生労働省は、2012年の人口動態統計の年間推計を発表した。死亡数から出生数を引いた「自然減」は21万2千人で減少幅は過去最大となると見込まれる。

【平成24年末の東京市場】

TOPIX	859.80	+5.71
日経平均株価(225)	10395円18銭	72円20銭高
円相場(対ドル)	86円31銭～33銭	67銭円安
長期金利	0.795%	▲0.005%
短期金利	0.076%	+0.002%
中東産原油	106.94ドル	▲0.26ドル



古紙配合率100%再生紙を使用しています